

平成12年12月期 決算短信(連結)

平成13年2月23日

上場会社名 株式会社三陽商会
 コード番号 8011
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
 氏名 大槻 滋樹

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成13年2月23日

1. 12年12月期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	125,975	12.9	5,406	0.2	4,367	3.3
11年12月期	144,636	1.1	5,414	57.4	4,514	86.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	2,663	19 55		6.5	3.3	3.5
11年12月期	1,673	12 29		4.0	3.3	3.1

(注) 持分法投資損益 12年12月期 401百万円 11年12月期 145百万円
 有価証券の評価損益 3,402百万円 デリバティブ取引の評価損益 124百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	125,519	40,557	32.3	297 71
11年12月期	136,243	42,063	30.9	308 77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	2,142	4,740	4,511	5,062
11年12月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

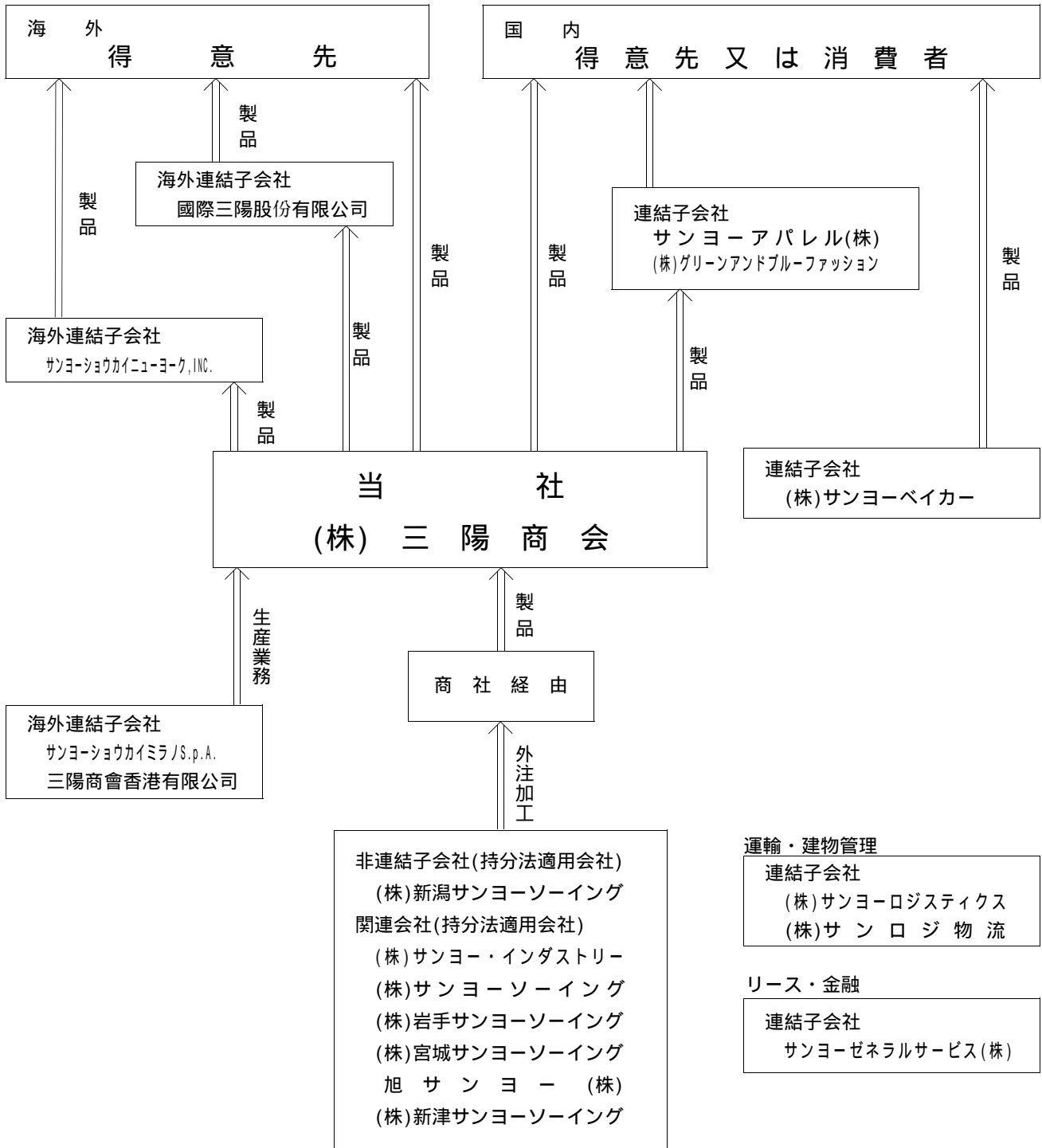
連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 4社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	200	100
通期	127,000	5,700	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円49銭

企業集団の状況



経営方針及び経営成績

< 経営方針 >

当社及び関係会社は、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足の達成を基本に、業績向上を目指してまいりました。営業面では、品質を維持したうえで消費者ニーズの変化に対応すべく、日々商品企画の刷新と店頭前売り重視の積極的な営業活動に加え、追加生産体制や物流の仕組の見直しなど経営体質の強化に取り組んでおります。

配当に関しましても、経営体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来11期連続して、1株当たり年12円の配当を実施しております。

< 経営成績 >

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果もあり、情報技術関連を中心に民間設備投資に明るさが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費の本格的回復までには至りませんでした。

このような環境のなかでアパレル業界におきましても、消費マインドの冷え込みと異業種・異業態間の競争もあり、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、上記の経営方針のもと積極的な営業活動とグループ全体の業務の一層の効率化と事業の統廃合等を推進した結果、当期の売上高は取引形態の変更もあり、1,259億7千5百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益は、43億6千7百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また当期純損益は、退職給与に関する会計処理変更に伴う増加負担額やゴルフ会員権の評価損等により26億6千3百万円(前年同期は16億7千3百万円の利益)の損失となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しも、企業や金融機関の様々な構造調整圧力が残存しているため、景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は、依然として予断を許さないものと思われまます。

このような情勢をふまえて、当社といたしましては、適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しは、売上高1,270億円、経常利益57億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

品 種 別 売 上 高

(単位 百万円未満切捨)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
紳 士 服 ・ 洋 品	39,256	27.2	37,028	29.4	2,227	5.7
婦 人 子 供 服 ・ 洋 品	83,495	57.7	81,589	64.8	1,905	2.3
そ の 他	21,884	15.1	7,357	5.8	14,527	66.4
合 計	144,636	100.0	125,975	100.0	18,660	12.9

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益は39億7千万円の損失でしたが、財務体質の強化を図るため、退職給与引当金及び貸倒引当金繰入額やゴルフ会員権の評価損等の非資金項目により21億4千2百万円の収入となりました。

投資活動につきましては、バーバリー銀座店等の店舗設備への投資等により47億4千万円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローから借入金の返済を中心に財務キャッシュ・フローにおいて45億1千1百万円を支出したことから、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ70億7千9百万円減少の50億6千2百万円となりました。

1. 連結貸借対照表

平成 12 年 12 月 31 日現在

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産	(76,224)	(56.0)	(62,153)	(49.5)	(14,071)
現金及び預金	12,182		5,092		7,089
受取手形及び売掛金	43,354		33,204		10,150
有 価 証 券	3		329		325
た な 卸 資 産	18,373		20,054		1,681
繰 延 税 金 資 産			1,637		1,637
そ の 他	2,593		2,001		592
貸 倒 引 当 金	284		167		117
固定資産	(59,966)	(44.0)	(63,346)	(50.5)	(3,380)
有形固定資産	(44,746)	(32.8)	(44,451)	(35.4)	(295)
建物及び構築物	13,301		14,859		1,557
土 地	24,387		24,227		160
そ の 他	7,058		5,365		1,693
無形固定資産	(131)	(0.1)	(1,171)	(1.0)	(1,040)
投資その他の資産	(15,088)	(11.1)	(17,723)	(14.1)	(2,635)
投資有価証券	9,724		8,817		906
繰 延 税 金 資 産			4,593		4,593
そ の 他	5,379		5,279		99
貸 倒 引 当 金	16		967		951
為替換算調整勘定	(52)	(0.0)	(20)	(0.0)	(32)
資 産 合 計	136,243	100.0	125,519	100.0	10,723

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	(94,180)	(69.1)	(84,962)	(67.7)	(9,217)
流 動 負 債	(70,367)	(51.6)	(55,892)	(44.5)	(14,475)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,306		25,584		9,721
短 期 借 入 金	21,492		18,903		2,588
未 払 消 費 税 等	796		177		618
未 払 法 人 税 等	1,540		1,847		307
賞 与 引 当 金	604		612		7
返 品 調 整 引 当 金	5,160		4,320		839
そ の 他	5,468		4,446		1,022
固 定 負 債	(23,812)	(17.5)	(29,070)	(23.2)	(5,258)
長 期 借 入 金	22,386		22,097		288
退 職 給 与 引 当 金	56		5,173		5,116
役 員 退 職 金 引 当 金	1,368		1,784		416
そ の 他	1		14		13
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分					
資 本 の 部	(42,063)	(30.9)	(40,557)	(32.3)	(1,506)
資 本 金	(15,002)	(11.0)	(15,002)	(12.0)	()
資 本 準 備 金	(15,040)	(11.0)	(15,040)	(12.0)	()
連 結 剰 余 金	(12,020)	(8.9)	(10,513)	(8.3)	(1,506)
	(42,063)	(30.9)	(40,557)	(32.3)	(1,506)
自 己 株 式	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)
負債・少数株主持分 及び資本合計	136,243	100.0	125,519	100.0	10,723

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

自平成12年1月1日～至平成12年12月31日

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	144,636	100.0	125,975	100.0	18,660	12.9
売 上 原 価	85,283	59.0	67,085	53.3	18,197	21.3
売 上 総 利 益	59,353	41.0	58,890	46.7	462	0.8
販売費及び一般管理費	53,938	37.3	53,483	42.4	454	0.8
営 業 利 益	5,414	3.7	5,406	4.3	8	0.2
営 業 外 収 益	(525)	(0.4)	(486)	(0.4)	(39)	(7.4)
受 取 利 息	41		29		12	
その他の営業外収益	483		456		26	
営 業 外 費 用	(1,425)	(1.0)	(1,525)	(1.2)	(99)	(7.0)
支 払 利 息	1,151		963		188	
持分法による投資損失	145		401		255	
その他の営業外費用	128		160		31	
経 常 利 益	4,514	3.1	4,367	3.5	146	3.3
特 別 利 益	(775)	(0.6)	(112)	(0.1)	(662)	(85.5)
貸倒引当金戻入額	55		112		57	
投資有価証券売却益	335				335	
保険解約返戻金	385				385	
特 別 損 失	(1,987)	(1.4)	(8,450)	(6.7)	(6,462)	(325.2)
役員退任慰労金	13		19		6	
固定資産除却損	282		305		22	
固定資産売却損			50		50	
投資有価証券評価損	307		186		120	
ゴルフ会員権評価損			1,236		1,236	
退職給与引当金繰入額			5,130		5,130	
貸倒引当金繰入額			947		947	
役員退職金引当金繰入額	358		352		5	
海外業務整理損	898				898	
関係会社整理損			195		195	
特別退職加算金	127		25		101	
税金等調整前当期純利益	3,302	2.3			3,302	
税金等調整前当期純損失			3,970	3.1	3,970	
法人税、住民税及び事業税	1,670	1.1	2,129	1.7	459	
法人税等調整額			3,435	2.7	3,435	
少数株主損失	41	0.0			41	
当 期 純 利 益	1,673	1.2			1,673	
当 期 純 損 失			2,663	2.1	2,663	
連結剰余金期首残高	(11,774)		(12,020)		(245)	
その他の剰余金期首残高	9,169				9,169	
利益準備金期首残高	2,604				2,604	
連結剰余金増加高	(209)		(2,795)		(2,585)	
過年度税効果調整額			2,795		2,795	
持分法適用に伴う剰余金増加高	209				209	
連結剰余金減少高	(1,637)		(1,637)		(0)	
配 当 金	1,634		1,634		0	
役 員 賞 与	3		3			
(うち監査役賞与)	()		()		()	
連結剰余金期末残高	12,020		10,513		1,506	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年1月1日～至平成12年12月31日

科 目	平成12年12月期
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	3,970
減価償却費	2,821
貸倒引当金の増減額	834
受取利息及び受取配当金	138
支払利息	963
持分法による投資損失	401
固定資産売却損	50
固定資産除却損	305
有価証券評価損	280
関係会社整理損	195
ゴルフ会員権評価損	1,236
返品調整引当金の増減額	839
賞与引当金の増減額	7
役員退職金引当金の増減額	416
退職給与引当金の増減額	5,116
売上債権の増減額	9,425
棚卸資産の増減額	1,681
その他流動資産の増減額	716
仕入債務の増減額	9,721
その他流動負債の増減額	1,642
役員賞与の支給額	3
その他	3
小 計	4,781
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	956
法人税等の支払額	1,821
合 計	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10
有価証券の取得による支出	419
投資信託の償還による収入	13
有形固定資産の取得による支出	2,842
有形固定資産の売却による収入	110
投資有価証券の取得による支出	257
無形固定資産の取得による支出	808
貸付けによる支出	819
貸付金の回収による収入	276
その他	2
合 計	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	285
長期借入れによる収入	4,750
長期借入金の返済による支出	7,911
自己株式の取得による支出	0
親会社による配当金の支出額	1,634
合 計	4,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額	7,079
現金及び現金同等物期首残高	12,142
現金及び現金同等物期末残高	5,062

連結財務諸表作成上の基本事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社11社のうち、次の10社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス	(株)サンロジ物流	サンヨーショウカイ ミラノS.p.A.	サンヨーアパレル(株)
サンヨーゼネラル サービス(株)	三陽商會香港有限公司	(株)サンヨーベーカー	(株)グリーンアンド ブルーファッション
国際三陽股份有限公司	サンヨーショウカイ ニューヨーク, INC.		

なお、三原(株)及びサン・アクト(株)は当連結会計年度に清算しておりますが清算時点までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング1社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)新潟サンヨーソーイングは、当連結会計年度において株式購入により非連結子会社になっております。

(2) 関連会社6社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング
(株)宮城サンヨーソーイング 旭サンヨー (株) (株)新津サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、(株)宮崎サンヨーソーイング、タイセイ(株)、(株)山形サンヨーソーイング及び(株)北越サンヨーソーイングは当連結会計年度に清算しております。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも12月末日であり、親会社と同一であります。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

取引所の相場のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により、その他は移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、海外連結子会社4社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、法人税法規定の法定繰入率を基準として計上しております。なお、特定債権について所要額が税法限度額を超過する場合には追加計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(会計処理の変更)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の返品調整引当金は、従来、法人税法第53条（同施行令第101条第1項第2号）を基準として計上していましたが、当連結会計年度より過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上する方法に変更しました。

この変更は当連結会計年度中に取引形態を一部変更したことに即応し、返品に関わる期間損益をより合理的に算定するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ710百万円多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。

(ニ) 退職給与引当金

従業員の退職時に支給される退職金の支払いに備えるため、将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

(会計処理の変更)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職金については、従来、適格退職年金制度の年金費用を拠出時に費用処理する方法を採用し、また一部の連結子会社は、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度末において、将来支給予測額の現価相当額から、年金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は適格退職年金の財政状態の見直しを行った結果、当連結会計年度末の年金資産の積立額が相当額不足していることが明らかになったので、今後の退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。これに伴い、退職給与引当金繰入額として5,130百万円を「特別損失」に計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は5,130百万円多く計上されております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお役員退職金引当金は第55期(平成9年12月期)に新設したものであり、第54期(平成8年12月期)以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、当連結会計年度は352百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追 加 情 報)

・ 自社利用のソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・ 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産が流動資産に1,637百万円及び投資その他の資産に4,593百万円計上され当期純損失は3,435百万円少なく、連結剰余金期末残高は6,230百万円多く計上されております。

(注 記 事 項)
 ・ 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保提供資産		
建物		2,525百万円
構築物		37
土地		5,068
計		7,631
同上に対する債務		
長期借入金		2,925百万円
(一年以内返済予定額を含む)		
短期借入金		730
計		3,655
(2) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
資産		
投資有価証券(株式)	341百万円	158百万円
(3) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	575百万円	571百万円
支払手形	40	20
(4) 債務保証		
(株)サンヨー・インダストリー	181百万円	銀行等借入保証 174百万円
(株)サンヨーソーイング	129	" 119
(株)北越サンヨーソーイング	131	" "
(株)宮崎サンヨーソーイング	130	" "
(株)新潟サンヨーソーイング	50	" 190
旭サンヨー(株)	50	" 50
(株)山形サンヨーソーイング	27	" "
計	699	534
(5) 未収債権売却残高	986百万円	1,248百万円
(6) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	21,723百万円	22,375百万円

・ 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額		
給料手当	29,100百万円	29,271百万円
広告宣伝費	5,415	6,034
賞与引当金繰入額	452	447
退職給与引当金繰入額	14	
役員退職金引当金繰入額	135	146
減価償却費	2,508	2,281
(2) 固定資産売却損の内容		
		土地 50百万円

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,092百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円
現金及び現金同等物	5,062百万円

・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	688	175	513
合計	688	175	513

未経過リース料期末残高相当額
1年以内 153百万円
1年超 378百万円
合計 532百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 140百万円
減価償却費相当額 133百万円
支払利息相当額 14百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

前連結会計年度

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	359	259	100
合計	359	259	100

未経過リース料期末残高相当額
1年以内 44百万円
1年超 44百万円
合計 88百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 69百万円
減価償却費 42百万円
受取利息相当額 6百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	1,125	398	727
合計	1,125	398	727

未経過リース料期末残高相当額
1年以内 242百万円
1年超 516百万円
合計 759百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 237百万円
減価償却費相当額 223百万円
支払利息相当額 21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	112	84	28
合計	112	84	28

未経過リース料期末残高相当額
1年以内 17百万円
1年超 12百万円
合計 30百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 63百万円
減価償却費 29百万円
受取利息相当額 2百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度		
未経過リース料		
1年以内		1百万円
1年超		3百万円
合計		4百万円

当連結会計年度		
未経過リース料		
1年以内		91百万円
1年超		90百万円
合計		181百万円

・ 税効果会計関係

当連結会計年度

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	237 百万円
子会社の投資に係る将来減算一時差異	901 百万円
繰延資産償却超過額	800 百万円
棚卸資産評価損否認額	391 百万円
退職給与引当金繰入超過額	2,167 百万円
役員退職金引当金繰入超過額	750 百万円
繰越欠損金	1,391 百万円
その他	1,106 百万円
繰延税金資産小計	7,747 百万円
評価性引当額	1,516 百万円
繰延税金資産合計	6,230 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	1.1%
連結子会社に係る税効果未認識額	11.8%
子会社の投資に係る将来減算一時差異	10.1%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	325	323	1
債 券	3	4	0
そ の 他			
小 計	329	328	1
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,811	11,201	3,389
債 券			
そ の 他	163	177	14
小 計	7,975	11,378	3,403
合 計	8,304	11,706	3,402

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 証券業協会が公表する最終売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度
842百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米ドル 建	294		298	3
	買 米ドル 建	69		70	1
	合計				2

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,153	3,900	110	110
	金利キャップ取引	1,300 (13)	1,140 (7)	1	11
	合計	5,453	5,040	108	122

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本を表しております。
 2. 「時価」及び「評価損益」の算定は会計期間末現在の金利をもとに、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出した取引金融機関からの提出値を使用しております。
 3. 金利キャップ取引における括弧書きは、未経過キャップ料の総額であり、一部後払いのため、連結貸借対照表計上額は10百万円(うち1年超は6百万円)であります。また評価損益は未経過キャップ料の総額から時価を控除した金額で計上しております。

平成13年2月23日

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
氏名 大槻 滋樹

東京都
TEL (03)3357-4122

決算取締役会開催日 平成13年2月23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年3月29日

1. 12年12月期の業績(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	120,663	11.4	5,454	12.6	5,060	8.5
11年12月期	136,260	0.8	6,239	50.8	4,662	40.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	3,075	22 58		7.4	4.1	4.2
11年12月期	1,881	741.6	13 81	4.4	3.7	3.4

- (注) 1. 期中平均株式数 12年12月期 136,229,345株 11年12月期 136,229,345株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年12月期	12 00		12 00	1,634	%	%
11年12月期	12 00		12 00	1,634	86.9	3.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	119,062	40,516	34.0	297 42
11年12月期	127,114	42,902	33.8	314 93

(注) 期末発行済株式数 12年12月期 136,229,345株 11年12月期 136,229,345株

2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,000	200	200			
通期	125,000	5,700	3,100		12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

22円76銭

貸 借 対 照 表

平成12年12月31日現在

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(72,156)	56.8	(59,102)	49.6	(13,053)
現金及び預金	10,301		4,283		6,017
受取手形	12,088		6,430		5,657
売掛金	30,963		26,594		4,369
有価証券	4		329		325
商品及び製品	15,598		18,322		2,723
原材料	253		328		74
仕掛品	184		162		22
貯蔵品	89		23		66
前払費用	649		494		155
前渡金	14		11		3
関係会社短期貸付金	289		144		145
未収入金	1,994		1,426		567
繰延税金資産			714		714
その他の流動資産	7		4		3
貸倒引当金	284		167		117
固 定 資 産	(54,957)	43.2	(59,959)	50.4	(5,001)
有形固定資産	(39,481)	31.0	(40,269)	33.8	(788)
建物	12,516		14,021		1,504
構築物	305		393		87
機械及び装置	9		41		31
車輛運搬具	0		0		0
器具及び備品	1,394		1,551		156
土地	24,387		24,227		160
建設仮勘定	867		34		832
無形固定資産	(117)	0.1	(1,159)	1.0	(1,042)
借地権			695		695
商標権	11		15		4
ソフトウェア			340		340
その他の無形固定資産	106		107		1
投資その他の資産	(15,358)	12.1	(18,530)	15.6	(3,171)
投資有価証券	9,355		8,618		737
関係会社株式	1,152		756		395
関係会社長期貸付金	250				250
長期前払費用	341		17		324
関係会社長期未収入金			2,120		2,120
繰延税金資産			5,427		5,427
その他の投資	5,476		4,527		948
貸倒引当金	1,217		2,936		1,719
合 計	127,114	100.0	119,062	100.0	8,052

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	(84,212)	66.2	(78,545)	66.0	(5,666)
流 動 負 債	(65,240)	51.3	(54,394)	45.7	(10,846)
支 払 手 形	8,661		4,669		3,992
買 掛 金	24,025		20,360		3,665
短 期 借 入 金	11,300		13,400		2,100
一年以内返済予定長期借入金	7,877		4,971		2,905
未 払 金	240		401		161
未 払 消 費 税 等	775		104		670
未 払 法 人 税 等	1,374		1,725		351
未 払 費 用	5,101		3,442		1,659
預 り 金	352		441		89
賞 与 引 当 金	549		573		24
返 品 調 整 引 当 金	4,980		4,300		680
その他の流動負債	2		2		0
固 定 負 債	(18,971)	14.9	(24,151)	20.3	(5,180)
長 期 借 入 金	17,603		17,379		224
役 員 退 職 金 引 当 金	1,368		1,784		416
退 職 給 与 引 当 金			4,988		4,988
資 本 の 部	(42,902)	33.8	(40,516)	34.0	(2,385)
資 本 金	(15,002)	11.8	(15,002)	12.6	()
資 本 準 備 金	(15,040)	11.8	(15,040)	12.6	()
利 益 準 備 金	(2,712)	2.2	(2,876)	2.4	(164)
その他の剰余金	(10,146)	8.0	(7,596)	6.4	(2,549)
任 意 積 立 金	6,910		6,910		
退 職 積 立 金	160		160		
別 途 積 立 金	6,750		6,750		
当 期 未 処 分 利 益	3,236		686		2,549
合 計	127,114	100.0	119,062	100.0	8,052

損 益 計 算 書

自平成12年 1 月 1 日 ~ 至平成12年12月31日

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	136,260	100.0	120,663	100.0	15,597	11.4
売 上 原 価	80,526	59.1	64,713	53.6	15,812	19.6
売 上 総 利 益	55,734	40.9	55,949	46.4	215	0.4
販売費及び一般管理費	49,494	36.3	50,495	41.9	1,000	2.0
営 業 利 益	6,239	4.6	5,454	4.5	785	12.6
営 業 外 収 益	(692)	0.5	(611)	0.5	(81)	(11.7)
受取利息及び配当金	294		289		5	
その他の営業外収益	397		322		75	
営 業 外 費 用	(2,269)	1.7	(1,005)	0.8	(1,263)	(55.7)
支払利息及び割引料	1,014		842		172	
その他の営業外費用	1,255		163		1,091	
経 常 利 益	4,662	3.4	5,060	4.2	397	8.5
特 別 利 益	(783)	0.6	(109)	0.1	(674)	86.1
貸倒引当金戻入額	63		109		46	
投資有価証券売却益	335				335	
保険解約返戻金	385				385	
特 別 損 失	(2,125)	1.6	(10,200)	8.5	(8,075)	380.0
投資有価証券評価損	277		201		76	
リース契約解約損			89		89	
ゴルフ会員権評価損			1,173		1,173	
退職給与引当金繰入額			4,988		4,988	
役員退職金引当金繰入額	358		352		5	
貸倒引当金繰入額			1,716		1,716	
固定資産売却損			50		50	
固定資産除却損	5		93		88	
関係会社株式評価損			209		209	
関係会社整理損	1,483		1,325		158	
税引前当期純利益	3,321	2.4			3,321	
税引前当期純損失			5,031	4.2	5,031	
法人税、住民税及び事業税	1,440	1.0	1,861	1.5	421	29.3
法人税等調整額			3,817	3.1	3,817	
当 期 純 利 益	1,881	1.4			1,881	
当 期 純 損 失			3,075	2.6	3,075	
前 期 繰 越 利 益	1,355		1,437			
過年度税効果調整額			2,324			
当 期 未 処 分 利 益	3,236		686			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗い替え方式）
 - 取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品及び製品
 - 仕掛品ならびに貯蔵品.....先入先出法による原価法
 - 原材料.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....法人税法の規定による定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
 - 無形固定資産.....法人税法の規定による定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用.....法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒危険に対処して設定したものであり、法人税法第52条の法定繰入率を基準として計上しております。
 - なお、特定債権について所要額が税法限度額を超過する場合には追加計上します。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
 - (会計処理の変更)
 - 返品調整引当金は、従来、法人税法第53条（同施行令第101条第1項第2号）を基準として計上していましたが、当期より過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上する方法に変更しました。
 - この変更は当期中に取引形態を一部変更したことに即応し、返品に関わる期間損益をより合理的に算定するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ720百万円多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。
 - なお、この変更が、当下半期に行われたのは、取引形態の一部変更が主として下期において行われ、それに伴い返品調整引当金の計上方法の見直しを行ったことによるものであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ営業利益及び経常利益は、81百万円少なく、税引前中間純損失は、同額多く計上されております。
 - (4) 退職給与引当金
 - 従業員の退職時に支給される退職金の支払いに備えるため、将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。
 - (会計処理の変更)
 - 従業員の退職金については、従来、適格退職年金制度の年金費用を拠出時に費用処理する方法を採用していましたが、当期末において、将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。
 - この変更は適格退職年金の財政状態の見直しを行った結果、当期末の年金資産の積立額が相当額不足していることが明らかになったので、今後の退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。これに伴い、退職給与引当金繰入額として4,988百万円を「特別損失」に計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純損失は4,988百万円多く計上されております。
 - なお、この変更が、当下半期に行われたのは、退職金に関わる会計環境の変化に対応し下期において適格退職年金制度の総合的な見直しを行ったことによるものであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ税引前中間純損失は、4,720百万円少なく計上されております。
 - (5) 役員退職金引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金引当金は平成9年12月期に新設したものであり、平成8年12月期以前の過年度相当額については、平成9年12月期から5年間で均等繰入することとしており、当期では352百万円を特別損失に計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追 加 情 報)

1. 自社利用のソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産が流動資産714百万円及び投資その他の資産に5,427百万円計上され当期純損失は3,817百万円少なく、当期末処分利益は6,142百万円多く計上されております。

(表示方法の変更)

「関係会社長期末収入金」は前期まで、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していましたが、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「関係会社長期末収入金」の金額は1,220百万円であります。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

前 期			当 期		
(1) 担保提供資産					
建築物	2,688	百万円	建築物	2,525	百万円
構築物	45		構築物	37	
土地	5,068		土地	5,068	
計	7,802		計	7,631	
同上に対する債務			同上に対する債務		
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,239		長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	2,925	
短期借入金	730		短期借入金	730	
計	3,969		計	3,655	

(2) 主な外貨建資産

(単位 百万円)			(単位 百万円)		
科目	外貨額	貸借対照表計上額	科目	外貨額	貸借対照表計上額
関係会社短期貸付金	2,000千米ドル	204	関係会社短期貸付金	1,000千米ドル	114
関係会社株	54,000千台湾ドル	204	関係会社株	54,000千台湾ドル	204
"	1,000千米ドル	104	"	1,000千米ドル	104

(3) 授権株式総数	400,000千株		400,000千株		
発行済株式総数	136,229千株		136,229千株		
(4) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)					
売掛金	1,750百万円		881百万円		
未収入金	349		27		
未払費用	593		67		
(5) 未収債権売却残高	986百万円		1,248百万円		
(6) 債務保証					
(株)サンヨーバイカー	1,500百万円	銀行等借入保証	(株)サンヨーバイカー	1,050百万円	銀行等借入保証
サンヨーゼネラルサービス(株)	4,300	"	サンヨーゼネラルサービス(株)	4,300	"
(株)サンヨー・インダストリー	181	"	サンヨーアパレル(株)	400	"
(株)サンヨーソーイング	129	"	(株)サンヨー・インダストリー	174	"
(株)北越サンヨーソーイング	131	"	(株)サンヨーソーイング	119	"
サンヨーアパレル(株)	815	"	(株)新潟サンヨーソーイング	190	"
(株)宮崎サンヨーソーイング	130	"	旭サンヨー(株)	50	"
(株)新潟サンヨーソーイング	50	"			
(株)山形サンヨーソーイング	27	"			
旭サンヨー(株)	50	"			
計	7,314		計	6,284	

(7) 決算期末日満期手形
 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	571百万円	受取手形	570百万円
支払手形	40	支払手形	20

(8) 有形固定資産から控除した減価償却累計額
 15,895百万円 16,819百万円

2. 損益計算書関係

前 期		当 期	
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)			
受取賃貸料	80百万円	受取賃貸料	50百万円
受取利息	45	受取利息	17
受取配当金	125	受取配当金	200
(2) 固定資産売却損の内容			
		土地	50百万円

3. リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

前 期 当 期
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位 百万円) (単位 百万円)

種 類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	種 類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	40	12	27	機 械 及 び 装 置	34	13	20
車 両 及 び 運 搬 具	46	36	9	車 両 及 び 運 搬 具	15	6	8
器 具 及 び 備 品	10,771	5,977	4,793	器 具 及 び 備 品	8,422	4,909	3,513
合 計	10,858	6,026	4,831	合 計	8,472	4,929	3,542

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,845百万円	1 年 内	1,596百万円
1 年 超	3,162百万円	1 年 超	2,101百万円
合 計	5,007百万円	合 計	3,697百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,179百万円	支 払 リ ー ス 料	2,139百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,955百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,918百万円
支 払 利 息 相 当 額	244百万円	支 払 利 息 相 当 額	209百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1 年 内	1百万円	1 年 内	91百万円
1 年 超	3百万円	1 年 超	90百万円
合 計	4百万円	合 計	181百万円

4. 税効果会計関係

当期 (平成12年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	1,081百万円
退職給与引当金繰入超過額	2,097百万円
役員退職金引当金繰入超過額	750百万円
棚卸資産評価損否認額	378百万円
繰延資産償却超過額	800百万円
その他	1,034百万円
繰延税金資産合計	6,142百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	0.9%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

利 益 処 分 案

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当期未処分利益		3,236		686	2,549
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額			2,000	2,000	2,000
合 計		3,236		2,686	549
利益処分額					
1. 利益準備金	164		164		
2. 配 当 金	1,634	1,798	1,634	1,798	0
次期繰越利益		1,437		887	549

有 価 証 券 の 時 価 等

当期（平成12年12月期）につきましては、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

（単位 百万円未満切捨）

種 類	平成11年12月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	3	4	0
そ の 他			
小 計	4	4	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,933	10,178	2,244
債 券			
そ の 他	180	247	66
小 計	8,113	10,425	2,311
合 計	8,118	10,430	2,311

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 証券業協会が公表する最終売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産の株式には自己株式を含む。
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	平成11年12月期 0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
固定資産に属するもの 非上場株式（店頭登録有価証券を除く）	平成11年12月期 2,394百万円
（うち関係会社株式）	(1,152百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成12年12月期）につきましては、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年12月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米 ド ル 建 買 米 ド ル 建	88		86	1
	合計				1

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年12月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,905	3,736	150	150
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買 建	1,460 (19)	1,300 (12)	7	11
	合計	7,365	5,036	142	161

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本を表しております。
 2. 「時価」及び「評価損益」の算定は会計期間末現在の金利をもとに、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出した取引金融機関からの提出値を使用しております。
 3. 金利キャップ取引における括弧書きは、未経過キャップ料の総額であり、一部後払いのため、貸借対照表計上額は14百万円（うち1年超は10百万円）であります。また評価損益は未経過キャップ料の総額から時価を控除した金額で計上しております。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動（平成13年3月29日付）

最高顧問 吉原信之（現 代表取締役相談役）

2. その他の役員の異動（平成13年3月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 婦人服営業総統括部長 斉藤征洋（現 執行役員婦人服営業総統括部長）

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 浅見貞治（現 常務取締役大阪支店長）

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役相談役 吉原信之（最高顧問就任予定）

現 常務取締役（大阪支店長） 浅見貞治〔監査役(常勤)就任予定〕

現 取締役（総務部長） 桑原啓司（執行役員流通部長就任予定）

(4) 役職の異動

監査役 濱村毅〔現 監査役(常勤)〕